

経済調査レポート

No. 2006-4

2007 年度予算のポイント

篠原 哲

(03-3512-1838)

shino@nli-research.co.jp

2006 年 12 月

ニッセイ基礎研究所

経済調査部門

(お願い) 当レポートは研究員による試論であり、記載内容はいかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

なお、ニッセイ基礎研究所 経済調査部門に対する電話によるお問い合わせは、03-3597-8419 にお願ひ致します。

要旨

- 12月24日に、2007年度政府予算案が閣議決定された。一般会計の総額は82.9兆円であり、前年度当初予算の79.7兆円からは+3.2兆円の増加となった。交付税特別会計の借入金返済分としての国債費の増加や、社会保障関係費の増加等により、歳出総額は当初予算ベースで2年ぶりの増加に転じた。一方、歳入面では税收（租税・印紙収入等）が53.5兆円と、前年度当初予算から+7.6兆円もの大幅な増収が実現した。これにより、安倍首相が事前に「過去最大の減額を実施する」と発言し注目が集まっていた新規国債発行額についても、前年度当初予算の30.0兆円から約▲4.5兆円もの過去最大の減額が実現し、25.4兆円に抑えられることになった。
- 財政再建に向けて注目が集まる国（一般会計）のプライマリーバランス赤字も、前年度当初予算の▲11.2兆円から▲4.4兆円まで改善した。プライマリーバランスの赤字は、2003年度には▲19.8兆円（決算ベース）にまで達していたが、その後の4年間で赤字は1/4程度にまで縮小したことになる
- 今回の当初予算は、当面の財政再建の目標である「国と地方のプライマリーバランスの黒字化」に向けての、安倍内閣のスタンスが示されるという意味合いもあり、消費税の増税の前に、どこまで歳出抑制路線が徹底され、国債発行額とプライマリーバランス赤字の削減が実現するかが、最大の注目点となっていた。結果としては、特殊要因等もあり、歳出規模を前年度よりも減額することはできなかったが、景気の拡大による税收の大幅増という追い風により、国債発行額の過去最大規模の減額が実現し、一般会計のプライマリーバランス赤字も▲4.4兆円まで縮小した。確かに道路特定財源の問題や、社会保障給付などを中心とする今後の歳出抑制の具体策、さらには将来的な増税の議論など、まだまだ検討していくべき課題は多く残されていることは間違いないところであるが、プライマリーバランス赤字が大きく縮小したこと自体は、黒字化の達成に向けて大きな前進と考えて良いだろう。
- 今後も経済の拡大が続き、歳出削減が徹底されれば、増税の規模が「骨太の方針」で示された規模よりも小さくなるだけでなく、当面の目標である「国と地方のプライマリーバランスの黒字化」も、2011年度より1-2年ほど前倒しで実現される可能性が高まってくるだろう。強い政治のリーダーシップのもと、経済成長、歳出削減、歳入拡大のバランスの取れた政策運営がどこまで実施されるかが、プライマリーバランス黒字化だけでなく、財政再建の最終目標である「債務残高GDP比の低下」の実現に向けた最大のポイントと言えよう。

はじめに。 2007 年度当初予算は総額 82.9 兆円

12月24日に、2007年度政府予算案が閣議決定された。一般会計の総額は82.9兆円であり、前年度当初予算の79.7兆円からは+3.2兆円の増加となった。交付税特別会計の借入金返済分としての国債費の増加や、社会保障関係費の増加等により、歳出総額は当初予算ベースで2年ぶりの増加に転じた。一方、歳入面では税収（租税・印紙収入等）が53.5兆円となり、前年度当初予算から+7.6兆円もの大幅な増収が実現した。これにより、安倍首相が事前に「過去最大の減額を実施する」と発言し、注目が集まっていた新規国債発行額についても、前年度当初予算の30.0兆円から約▲4.5兆円もの過去最大の減額が実現し、25.4兆円に抑えられることになった。

また、財政再建に向けて注目が集まる国（一般会計）のプライマリーバランス赤字も、前年度当初予算の▲11.2兆円から▲4.4兆円まで改善した。プライマリーバランスの赤字は、2003年度には▲19.8兆円（決算ベース）にまで達していたが、その後の4年間で赤字は1/4程度にまで縮小したことになる。

図表 1 2007 年度当初予算の概要（一般会計）

		(兆円)	
	歳出		歳入
国債費	21.0	税収	53.5
地方交付税等	14.9	その他収入	4.0
一般歳出	47.0	公債金発行	25.4
社会保障関係費	21.1	歳入計	82.9
公共事業関係費	6.9		
その他一般歳出	18.9	プライマリーバランス	-4.4
歳出計	82.9		

(資料)財務省

2007年度当初予算は、安倍内閣発足後の最初の予算であり、財政再建に向けた中期的な計画が明示された「骨太の方針2006」の公表後の最初の予算でもある。2006年7月に閣議決定された「骨太の方針2006（以降：骨太の方針）」では、今後の財政再建に向けた指針となる「歳出・歳入一体改革」が盛り込まれており、財政再建に向けた第一歩として、まずは、「2011年度で国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を達成する」という目標とともに、その実現に向けた「要対応額」として16.5兆円が示された。

この「要対応額」とは、2011年度において「国と地方のプライマリーバランスの黒字化」を達成するために必要となる財源不足額のことであり、それは歳出削減と、増税を中心とする歳入改革で賄われることになる。「骨太の方針」では、16.5兆円とされた「要対応額」のうち、歳出削減で14.3兆円から11.4兆円を対応することが示され、増税については残り

の2－5兆円分に充てることになっている。

そのため、今回の当初予算は、当面の財政再建の目標である「国と地方のプライマリーバランスの黒字化」に向けての、安倍内閣のスタンスが示されるという意味合いもあり、増税の前に、どこまで歳出抑制路線が徹底され、国債発行額とプライマリーバランス赤字の削減が実現するかが、最大の注目点となっていた。

結果としては、特殊要因等もあり、歳出規模を前年度よりも減額することはできなかったが、景気の拡大による税収の大幅増という追い風により、国債発行額の過去最大規模の減額が実現し、一般会計のプライマリーバランス赤字も▲4.4兆円まで縮小した。確かに道路特定財源の問題や、社会保障給付などを中心とする今後の歳出抑制の具体策、さらには将来的な増税の議論など、まだまだ検討していくべき課題は多く残されていることは間違いないところであるが、プライマリーバランス赤字が大きく縮小したこと自体は、黒字化の達成に向けて大きな前進と考えて良いだろう。

本稿では、2007年度当初予算のポイントとして、特に「歳出」、「税収」、「プライマリーバランス」の3点について簡単にまとめてみたい。

1. 歳出抑制路線は継続されたのか？

2007年度予算の歳出総額は82.9兆円と、8年振りに80兆円を下回った前年度当初予算から+3.2兆円ほどの増加となった。内訳は、国債費が21.0兆円（対前年度当初比+2.2兆円）、地方交付税交付金等が14.9兆円（同+0.4兆円）であり、政策的経費である一般歳出は47.0兆円と、前年度当初予算を+0.6兆円ほど上回った。一般歳出の中身としては、年間▲3%のペースで削減が続いている公共事業関係費は、6.9兆円（対前年度当初予算▲0.3兆円）と本年度も削減が継続された。高齢化による自然増が問題となっている社会保障関係費は21.1兆円と、前年度当初予算から+0.6兆円の増加となった。

図表2 歳出項目（一般会計、当初予算ベース）

歳出項目	2006年度当初	2007年度当初	前年度比
国債費	18.8	21.0	2.2
地方交付税等	14.6	14.9	0.4
一般歳出	46.4	47.0	0.6
社会保障関係費	20.6	21.1	0.6
公共事業関係費	7.2	6.9	-0.3
その他一般歳出	18.6	18.9	0.3
歳出計	79.7	82.9	3.2

（資料）財務省

1－1. 大幅な増加となった国債費

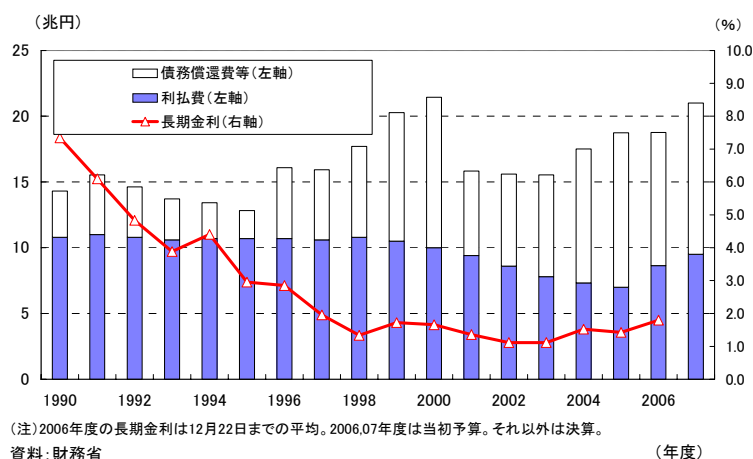
2007年度当初予算で、歳出総額が増加した最大の要因は、国債費の増加である。国債費

とは主に国債、借入金の償還及び利払いに必要とされる経費であるが、今回の予算では前年度当初予算から+2.2兆円の増加となり、歳出総額の増加+3.2兆円の半分以上を占めた。ただし、この増加は「地方交付税及び譲与税特別会計における借入金（国負担分）」の返済として、約2.1兆円が国債費に上乗せされたことに原因がある点には注意が必要だ。単純に、この2.1兆円を差し引くと、2007年度予算では国債費は18.9兆円となり、前年度当初予算に比べて約0.1兆円の増加にとどまる。

「地方交付税」は地方の財源を補うための、国から地方への交付金であり、国から拠出された額が、「地方交付税及び譲与税特別会計」を通じて地方に配分される仕組みとなっている。しかし、国と地方の財政が悪化するなかで、近年では交付税の財源を賄うために「交付税特会」は民間からの借入を実施しており、それによる「交付税特会」の借入金残高は、2006年度末で約53兆円にまで達していた（うち国の負担分約19兆円、地方負担分34兆円）。

ただし、2007年度は国と地方の税収の増加もあり、「交付税特会」の新規借入れが、93年以来14年ぶりに停止されるとともに、借入金の返済も始まり、「交付税特会」の借入金残高のうち国の負担分である19兆円が、「交付税特会」から一般会計へと継承された。これにより、今後は、「交付税特会」の債務の国の負担分は、一般会計の債務として、国債費に上乗せされ返済されることになる。2007年度予算では、この交付税特会の借入金の返済による、2.1兆円分（1.7兆円の債務償還と、0.3兆円の利払い）が上乗せされたため、国債費は前年度当初予算より+2.2兆円の大幅な増加になったのである。

図表3 国債費の推移



しかしながら、「交付税特会」の借入金の返済という特殊要因を除いても、今後、長期的に国債費が増加し、歳出総額の増加要因となっていくことは避けられないと考えられる。

90年代以降、国の債務残高が急激に増加するなかで、国債費の増加が抑えられてきたのは、長期金利の水準が低下してきたことに原因がある。しかし、デフレからの脱却にともない、今後は、長期金利も上昇していくことは避けられないだろう。今回の当初予算でも、利払いの想定金利は、前年度の2.0%から2.3%に引き上げられており、金利上昇による利払い費の増加にともない、国債費の増加傾向は続くことになるだろう。

国債費の増加は、その概念上、「プライマリーバランスの黒字化」自体には直接的な影響を及ぼさないが、財政再建の最終目標である債務残高GDP比の抑制には、大きな影響を持つことになる。国債費の増加傾向については、財政再建にとっての高いハードルになりかねない要因として、今後も注視していく必要があるだろう。

1-2. 抑制目標を達成した社会保障関係費

歳出総額の約25%を占める社会保障関係費は、21.1兆円と前年度当初予算から5670億円の増加となった。高齢化の進展等による社会保障給付費の自然増加額は、年間で約8000億円規模に及ぶとされるが、今回の当初予算では、景気回復による雇用情勢の改善を受けた雇用保険の国庫負担分の減額等により、自然増は2200億円ほど抑制された。しかし、今後も高齢化は進展することから、国全体の社会保障給付費は急激に増加していくことが予想される。そしてこれは、社会保障給付の一部を負担する財政にとっても、歳出規模の拡大が続くことは避けられないことを示すものだ。

「骨太の方針」では、国が負担する社会保障給付について、2011年度までの5年間で、累計約▲1.1兆円規模の歳出削減を実施することを目標にしている。この目標の達成には、毎年2000億円規模の自然増の抑制が必要となるが、今回の予算では2200億円規模の削減が実施されたため、本年の歳出抑制目標は達成されたと言える。

しかし、来年度以降の抑制については、今回のような雇用保険の削減で対応することは難しく、中長期的に社会保障給付を抑制していくためには、年金・医療についても、さらなる改革の実施を避けることはできないと考えられる。

年金については、前回の年金改革時にマクロ経済スライドが導入されており、物価が上昇した際の給付額は、物価上昇率より一定率が調整された額となるなど、年金給付の伸びを抑制する仕組みが導入されている。しかし、実際の出生率が改革時の想定を下回るなど、前回の改革では不十分であるとの見方は根強く、次回の年金改革では、更なる負担と給付の見直しを実施される可能性も高い。

医療についても、2005年末の医療制度改革大綱では、高齢者の患者負担の引き上げなどで医療給付費の伸びを抑制する方針が打ち出されているが、それでも長期的に経済規模を上回って、給付費が増加していく姿に変わりはない。今後は、診療報酬や薬剤費の引き下げなどで、一段の医療給付費の伸びの抑制に向けた対応が検討されていくものと考えられる。

1-3. 今後の焦点となる地方交付税の改革

歳出項目のなかで、社会保障関係費とともに、今後の動向が注目されるものが地方交付税である。2007年度の地方交付税交付金等（地方特例交付金¹を含む）は、前年度当初予算の14.6兆円から、+0.4兆円増の14.9兆円で決着した。

地方交付税は前述のように、地方公共団体間の財政力の格差を調整し、財源を保障することを目的とした、国から地方公共団体に対する交付金である。そして、毎年の額は所得税や法人税等の法定率分（所得税・酒税の32%、消費税の25%、たばこ税の25%、法人税の35.8%（本来は32%））に特例加算²などの一般会計加算を加えて決定される。さらに、これに地方特例交付金を加えたものが、一般会計における「地方交付税交付金等」になる。

今回の予算における地方交付税交付金等（地方特例交付金を含む）を、法定率分と、それ以外の加算部分や交付金などに分けて見ると、法定率の部分が約14.6兆円であり、児童手当の財源などの地方特例交付金が約0.3兆円である。法定率分は国の税収増により前年度よりも2.1兆円ほど増加したが、地方の税収の改善を受けて一般会計加算が見送られたことや、地方特例交付金が前年度よりも減少したことにより、「地方交付税交付金等」全体としては0.4兆円の増加に留まったことが分かる。

「地方交付税交付金等」は、2003年度当初予算の17.4兆円をピークに、以降は当初予算ベースで減額が続いてきたが、2007年度は4年ぶりに増加に転じた。税収の拡大傾向が続くなかでは、今後は法定率部分の拡大により、地方交付税の規模も増加していくことになるだろう。

図表4 地方交付税交付金等の推移（一般会計：当初予算ベース：兆円）

	2005	2006	2007	05⇒06	06⇒07
法定率分	12.1	12.5	14.6	0.4	2.1
一般会計加算	2.6	1.2		▲1.4	▲1.2
地方交付税交付金	14.6	13.7	14.6	▲0.9	0.9
地方特例交付金	1.5	0.8	0.3	▲0.7	▲0.5
地方交付税交付金等	16.1	14.6	14.9	▲1.6	0.4

（資料）財務省等

地方交付税の存在により、税収が少ない自治体でも一定水準の行政活動を行うことが可

¹地方特例交付金とは、国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補填するもので、2007年度については、恒久的な減税の影響による地方税の減少の一部を補填する「減税補填分」が2000億円、児童手当制度の拡充による地方負担の増加を賄うための「児童手当分」が1120億円ある。

²特例加算とは、地方財政において、交付税の法定率分等と地方税などのその他の歳入の合計額と、歳出総額の間を生じた乖離（地方財源不足）を補填するために、国の一般会計が負担する部分である。なお、国が負担するのは、財源不足の半分であり、残りは地方が赤字地方債（臨時財政対策債）の発行により負担することになっている。

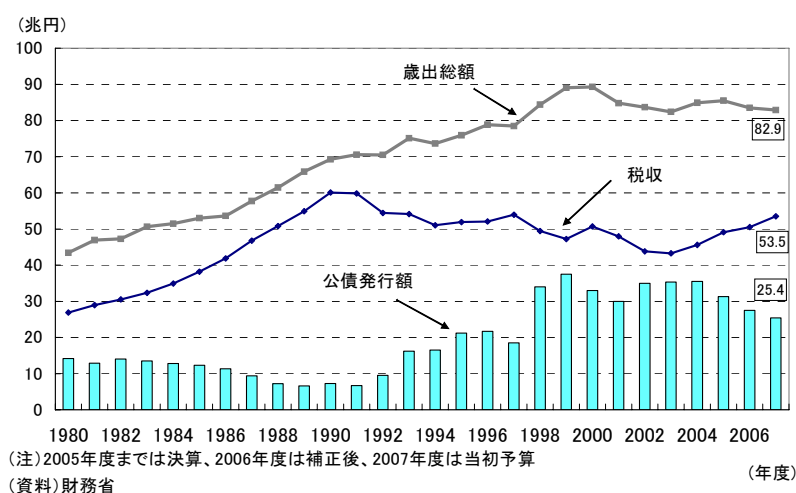
能となってきたが、その一方では、たとえ地方が歳出減の努力を行わなくても、交付税により財源が保障されるため、交付税制度が地方の歳出削減へ向けた自助努力を阻んでいる、とたびたび問題視されてきたのも事実である。

「骨太の方針」では、地方交付税の改革については、数量的な目標額は示されていない。しかし、中長期的に国と地方の歳出を効率化していくためには、今後は地方交付税の改革を進めていくことも避けられないだろう。今回の予算でも、地方交付税の改革は見送られたが、ゆくゆくは、一定レベルの財源保障機能や財源調整機能については維持しつつも、基準財政需要の見直しなどの交付税の算定方法の改革や、地方歳出の効率化を促進して交付税の不交付団体の増加を図っていくことなどで、交付税の機能や規模を縮小していくことが求められてくる、と考えられる。

1-4. 歳出削減の継続が財政再建の鍵を握る

過去の予算の推移を見ても、80年代には、税収が拡大すれば、歳出規模も拡大する傾向が続いていた。しかし、ここ数年間では、税収が拡大しても、歳出総額はほぼ横ばいに抑えられており、これが新規国債発行額の減額の要因となっている。

図表5 歳出総額と国債発行額の推移（一般会計）



今回の予算でも、歳出総額自体は、前年度当初予算との比較で増加したものの、それは、特殊要因を含む国債費の増加によるところが大きく、社会保障関係費や公共事業費などについては、「骨太の方針」で示された目標に沿った形での歳出抑制が実施されたことから、政権交代後も、歳出抑制路線自体は総じて維持されていると評価して良いだろう。

もちろん、道路特定財源の問題は決着がつかなかったことなど、残された課題もあり、今後も「骨太の方針」で示された歳出削減目標に向けて、更なる歳出部門の効率化を図っていく必要があることは言うまでもない。特に税収が増加することにより、歳出拡大圧力

が高まらないよう注意すべきだろう。プライマリーバランスの黒字化に向けて、増税などによる国民の負担増を軽減していく意味でも、災害復興などの支出拡大が必要な分野を除き、当面、増税により生じた余剰金は、収支の改善に充てる方針を徹底することが重要であろう。

2. 大幅に拡大した増税

2-1. 当初予算ベースでは過去最大の増額

2006年度補正予算では、法人税が当初予算から+2.8兆円、所得税が同+1.8兆円増加したことにより、増税（租税・印紙収入等）は50.5兆円と当初予算よりも+4.6兆円の増加となった。2007年度当初予算では、さらに増税が拡大し53.5兆円と前年度の補正後予算から+3.0兆円³の増加となる。これは前年度当初予算との比較では+7.6兆円³の増加であり、当初予算ベースでの比較では過去最大の増額が実現したことになる。

2006年度補正後からの増税+3.0兆円の内訳は、所得税が+2.0兆円であり、法人税は+0.6兆円の増加となっている。ただし、所得税の増加分のうち+1.1兆円は定率減税の廃止による増税分であり、法人税は減価償却制度の見直しにより、0.4兆円ほど増税が減額されている。この影響を考慮すると、所得税と法人税の2007年度は自然増収はともに1兆円程度と想定され、2007年度も両者が増税の拡大を牽引していく構図は続く。

図表6 増税の項目別比較（一般会計）

	06当初	06補正後	07当初	(兆円)		
				06補正-06当初	07当初-06補正	07当初-06当初
所得税	12.8	14.6	16.5	1.8	2.0	3.8
法人税	13.1	15.8	16.4	2.8	0.6	3.3
消費税	10.5	10.5	10.6	-0.1	0.2	0.1
その他	9.5	9.6	9.9	0.1	0.3	0.4
計	45.9	50.5	53.5	4.6	3.0	7.6

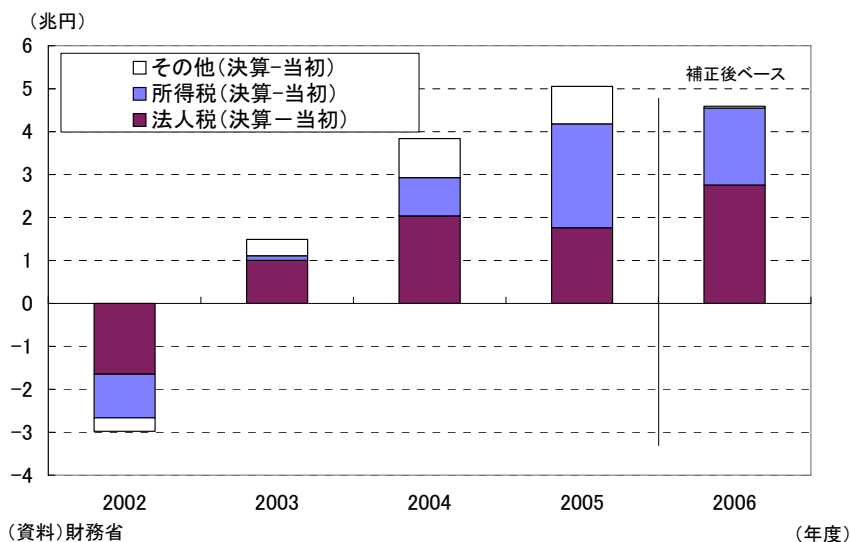
資料：財務省

2-2. 上方修正が続く増税

最近の増税の動向を見ると、景気の拡大を受けて当初予算、補正後、決算となるにつれて増税が増加する傾向が続いている。各年度ごとに、決算と当初予算における増税の差額を比較してみると、景気回復初期の2002年度は「決算-当初」は▲3.0兆円の減額になったが、それ以降は、決算にかけて増税が増加しており、2005年度は5.1兆円の増額となっている。また、前述のように2006年度では補正後の時点ですでに当初予算を4.6兆円も上回っており、決算の時点では2005年度の5.1兆円を上回る規模の増額になる可能性が高い。

³ 電源開発促進税の一般会計への組み入れ（3460億円）の影響も含む。

図表7 決算と当初予算における税収の増減（一般会計）



このような税収の拡大を牽引するのは、所得税と法人税である。特に法人税については、2004年度以降で、毎年、当初予算から2～3兆円程度、税収が上方修正される傾向が続いている。景気回復が長期化するなかで、企業収益が過去最高の水準といわれるまで改善していることや、法人税を納めない欠損法人の割合が低下し始めたことが、その要因と考えられる。2007年度も景気回復は続くと思われ、企業収益や雇用者所得の改善傾向も持続すると考えられる。当初予算の時点で53.5兆円となった税収も、補正後、決算となるにつれて上方修正されていく可能性も十分に考えられよう。

このように、税収が当初の見通しを超えて拡大する傾向が続くことは、財政再建にとっては追い風であることには間違いない。「骨太の方針」では2011年度までに2～5兆円の増税の必要性を示しているが、税収が当初の見通しよりも上ぶれるのであれば、増税の規模を軽減することも可能になってくるためだ。

しかし、その一方で、税収は景気動向に左右されるため、将来的な税収を楽観的に見積もることは避けるべきであろう。税収の上振れは、あくまで「ボーナス」と捉え、税収の先行きについては、慎重な前提を置き、そのうえで「骨太の方針」で示された歳出削減などの改革を進めていくことが重要と考えられる。仮に長期的に見通しを上回る税収増が実現したとしても、最終的な増税の規模が当初の予定よりも小さくて済むことになるため、慎重な前提を立てること自体が、財政再建にとってマイナスとなることはないと考えられる。

3. プライマリーバランスの黒字化は視野に入ったのか？

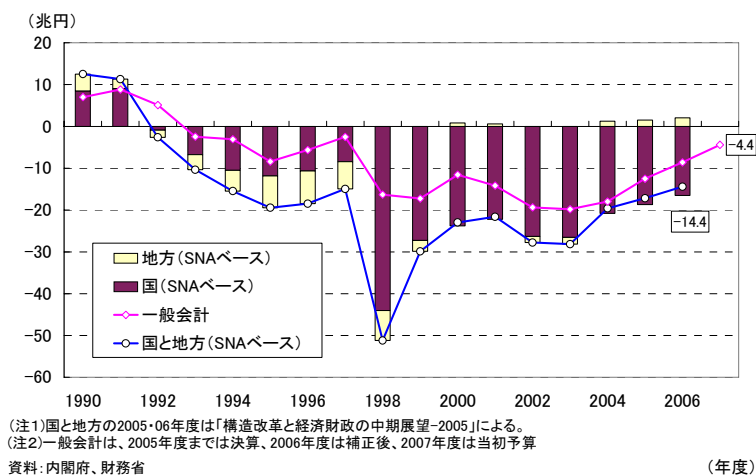
3-1. 一般会計のプライマリーバランス赤字は▲4.4兆円まで改善

2007年度当初予算では、一般会計のプライマリーバランスの赤字は▲4.4兆円まで縮小

した。一般会計の赤字は 2003 年度には▲19.8 兆円（決算ベース）にまで達していたが、わずか4年間で赤字は 1/4 程度にまで縮小したことになる。

政府が目標とする「国と地方のプライマリーバランス」は、国の一般会計と地方に、特別会計を加えたものであり、2006 年度時点で、「国と地方を合わせたプライマリーバランス」は、内閣府の推計によれば約▲14.4 兆円の赤字とされている。しかし、今回の当初予算で「一般会計のプライマリーバランス」は▲4.4 兆円まで縮小したことに加え、地方財政計画によると「地方のプライマリーバランス」は 2007 年度で 5.4 兆円の黒字となる。このため、特別会計の赤字を考慮しても、2007 年度の「国と地方のプライマリーバランス」の赤字は、2006 年度の▲14.4 兆円から相当規模縮小するものと考えられる。

図表 8 基礎的財政収支（プライマリーバランスの推移）



2007 年度の一般会計のプライマリーバランス赤字は、前年度当初予算の▲11.2 兆円から、6.8 兆円も改善しており、このペースが持続すれば、一般会計のプライマリーバランスは、ほどなく黒字に転じるとの見方もできる。しかし、プライマリーバランスの赤字が急激に縮小したのは、歳出総額の抑制もさることながら、景気の拡大を受けた税収の大幅な増加が続いていることが最大の要因である。足元の景気回復局面は、「いざなぎ景気」を超えて戦後最長になったが、景気は循環するものであるため、いつまでも足元の規模の税収増が続くとするのは、現実的ではないだろう。さらに、近年の税収の伸びには、定率減税の半減・廃止（2.5 兆円）の影響も加わっているが、2008 年度以降でこの効果は剥落することも重要である。

一方、歳出面に目を向けても、高齢化の進展により、社会保障関係費が、年間 8000 億円規模で増加していくことに加え、2009 年度には基礎年金の国庫負担割合が引き上げられ、この際には約 2.7 兆円もの歳出増加が見込まれる。これらの要因を踏まえると、現段階で黒字化の実現が確実となったと判断するのは、やや早計に過ぎる感もある。

3-2. 黒字化に向けた課題

安倍政権は、高い経済成長の実現を目指す「上げ潮政策」を経済政策の柱に据え、財政再建についても、まずは成長による税収の自然増加と、歳出削減を徹底することで、増税の規模を抑制していく方針を打ち出している。

経済成長により税収の自然増が拡大し、歳出削減が徹底されれば、将来的な増税の規模を抑制することも可能になろう。実際に2007年度当初予算では、歳出総額82.9兆円に対して、税収が53.5兆円と、前年度当初予算より7.6兆円も増加したことに加え、歳出抑制の方針が継続されたこともあり、国債発行額は25.4兆円まで削減された。消費税の増税がなくとも、一般会計（国）のプライマリーバランス赤字は▲4.4兆円まで改善しており、2006年度時点で16.5兆円とされた黒字化のための「要対応額」も、内閣府は2007年度時点では9.5兆円まで縮小するとの見通しを発表している。

さらには、高い経済成長の実現は、プライマリーバランス黒字化の後の、財政再建の最終目標である「債務残高GDP比の低下」の実現に向けても重要な意味を持つ。仮に、長期的に名目利率の水準が、名目成長率を上回るとしても、成長率を高めることで両者の差が縮小できれば、債務残高GDP比の低下に必要となるプライマリーバランスの黒字幅の規模は小さくなる。そうなれば、黒字化の後に、債務残高GDP比の低下に向けて必要になる、追加的な歳出削減や増税の規模も抑制できるためだ。

しかし、その一方で、「経済成長の拡大」というスローガンが、歳出改革の動きを止め、無駄な支出の増加を招く恐れがあることには注意する必要がある。足元の税収の改善状況に引っ張られ、今後の税収を楽観的に見積もるとともに、歳出改革の動きも止まるようであれば、その想定が実現しなかった場合には、プライマリーバランスの黒字化の時期が遅れるリスクも高まる。さらに、その際には、黒字化に向けて必要となる増税規模も拡大する可能性があり、国民の負担も大きくなるばかりか、財政再建の最終目標である「債務残高GDP比の低下」の実現にも悪影響が生じることになる可能性もあることには留意しておくべきだ。足元の大幅な税収の増加は、あくまで「ボーナス」と受け止め、今後も「骨太の方針」で示された歳出削減目標に向けて、更なる歳出部門の効率化を図っていく必要がある。

今後も経済の拡大が続き、歳出削減が徹底されれば、増税の規模が「骨太の方針」で示された規模よりも小さくなるだけでなく、当面の目標である「国と地方のプライマリーバランスの黒字化」も、2011年度より1-2年ほど前倒しで実現される可能性が高まってくるだろう。強い政治のリーダーシップのもと、経済成長、歳出削減、歳入拡大のバランスの取れた政策運営がどこまで実施されるかが、プライマリーバランス黒字化だけでなく、財政再建の最終目標である「債務残高GDP比の低下」の実現に向けた最大のポイントと言えよう。